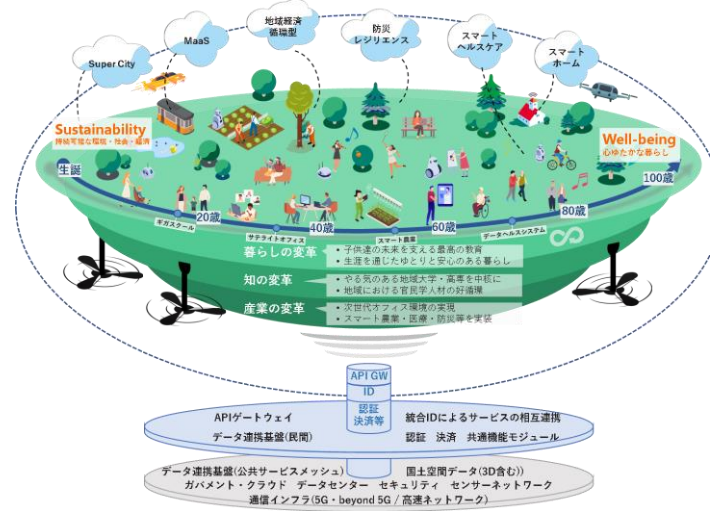


令和3年度補正予算 デジタル田園都市国家構想推進交付金



令和4年1月20日

内閣府 地方創生推進室
内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

デジタル田園都市国家構想推進交付金（地方創生テレワークタイプ）概要

＜令和3年度補正一般会計 20,000百万円の内数＞

目的

・「転職なき移住」を実現し、地方への新たなひとの流れを創出することで、デジタル田園都市国家構想の実現に貢献するため、サテライトオフィスの施設整備等に取り組む地方公共団体や進出企業と地元企業等が連携して行う地域活性化に資する取組の支援を行う地方公共団体を支援。

概要

- ①サテライトオフィス等整備事業（自治体運営施設整備等）
- ②サテライトオフィス等開設支援事業（民間運営施設開設支援等）
- ③サテライトオフィス等活用促進事業（既存施設の拡充・利用促進）
- ④企業進出支援事業
- ⑤進出企業定着・地域活性化支援事業（サテライトオフィス等に進出する企業による地域活性化に向けた事業の支援）

＜交付要件等＞

サテライトオフィス等を整備・運営、利用促進

- ① 自治体運営施設として整備 ② 民間運営施設として整備

施設を開設して、地域に企業を呼び込みたい



働く環境の整備

利活用・プロジェクト推進

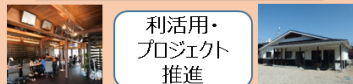


①⇔②組合わせ可
(最大3施設)

施設整備・運営 事業費 最大9,000万円／施設 <最大3施設>
プロジェクト推進 事業費 最大1,200万円／団体

- ③ 既存施設の拡充・利用促進

既に整備した施設の拡充・利用促進
で地域に企業を呼び込みたい

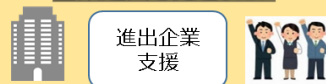


利活用・
プロジェクト
推進

事業費 最大1,200万円／団体

- ④ 企業の進出支援

施設の利用企業を支援して地域への
企業進出を促進したい



進出企業
支援

進出支援金 最大100万円／社

①②⇔④
組合わせ可

③⇔④
組合わせ可

- ⑤ 進出企業定着・地域活性化の支援 事業費 最大3,000万円／事業

地方創生テレワーク交付金を活用した施設の
進出企業と地元企業等との連携事業を支援したい

進出企業定着・
地域活性化支援



①～③との組合わせ必須

[金額は総事業費ベース、国費は3/4又は1/2]

＜令和3年度採択案件＞ 206件

＜採択例＞

地方でのリモートワーク等を推進する事業 （広島県安芸高田市）

JR芸備線向原駅の駅ビルを企業向けサテライトオフィスとして整備するとともに、森林環境に立地する市所有のコテージを宿泊可能なワーケーション施設として整備。併せて、webセミナー、オンラインマッチングイベント等による企業誘致を実施。



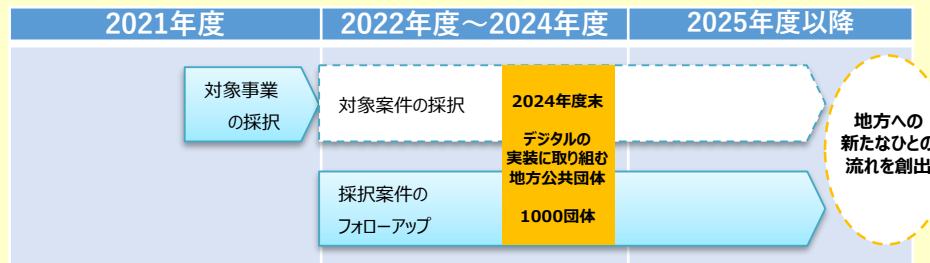
企業向けサテライトオフィスの整備イメージ



コテージの整備イメージ

＜中長期的取組＞

案件の採択・フォローアップ等により、地方への新たなひとの流れを創出する地方公共団体を支援することで、デジタル田園都市国家構想の実現に貢献する。



詳細

効果

地方への新たなひとの流れを創出するため、地方におけるサテライトオフィスの施設整備等を本交付金により支援。デジタルの実装に取り組む地方公共団体：1000団体（2024年度末）を目指す。

デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ）概要

＜令和3年度補正一般会計 20,000百万円の内数＞

目的

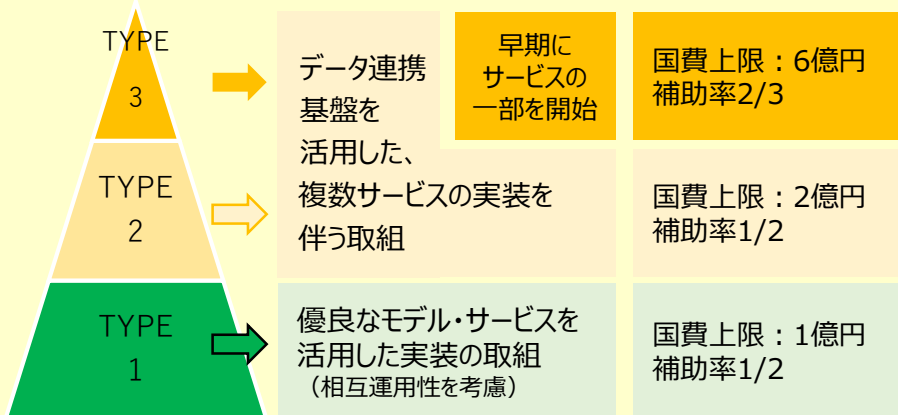
- デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援。

概要

- デジタル化を活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、
- データ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う取組（TYPE 2・3）
 - 他の地域等で既に確立されている優良モデル・サービスを活用した実装の取組（TYPE1）
- を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要なハード／ソフト経費を支援。

詳細

＜TYPE別の内容＞



※申請上限数：都道府県 9事業 市町村 5事業

○要件（TYPE共通）

- デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む
- コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係と連携し、事業を実行的、継続的に推進するための体制の確立

※TYPE 2・3については、官民および民間事業者間での相互連携性の確保など、デジタル原則への準拠を求める。

＜対象事業の例＞

TYPE2・3

データ連携基盤を活用したスマートシティ構想 等

TYPE1

観光MaaS

相乗りマッチング

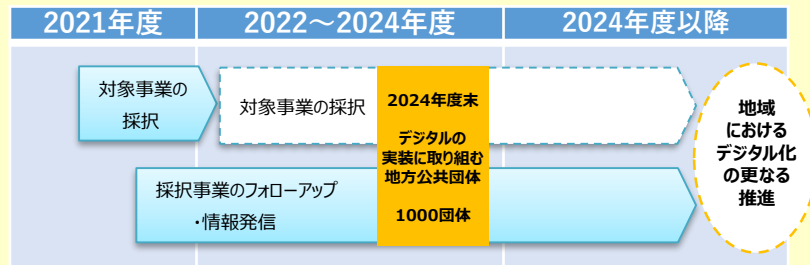
スマート農業

母子健康手帳アプリ

遠隔ライブ授業

＜中長期的取組＞

事例の採択・フォローアップや好事例の情報発信により、地域のデジタル実装を強力に支援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進。



効果

意欲ある地域における地域の課題解決や魅力向上に向けた先導的なデジタル実装の取組を支援し、地方から国全体へのボトムアップの成長を実現することにより、デジタル田園都市国家構想を推進。デジタルの実装に取り組む地方公共団体：1000団体（2024年度末）を目指す。

● 地方創生テレワークタイプ

昨年12月17日	事務連絡（募集開始連絡）、事前相談受付開始
1月18日	事前相談受付〆切
1月21日	実施計画提出〆切
2月	審査
3月	内示・公表、交付決定

● デジタル実装タイプ TYPE 1

1月14日	事務連絡（募集開始連絡）、事前相談受付開始
1月21日	自治体向けオンライン説明会
2月17日	事前相談受付〆切
2月22日	実施計画提出〆切
2月	審査
3月	内示・公表、交付決定

※TYPE 2、3については2月募集開始に向けて調整